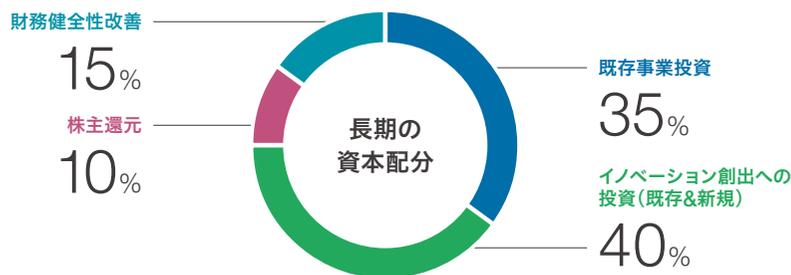


財務戦略

財務方針

当社グループは「長期ビジョン2035」の実現に向けて、既存事業およびイノベーション創出に向けた成長投資、株主還元、財務基盤強化のバランスを重視した財務戦略を推進してまいります。

長期の資本配分



01 既存事業投資およびイノベーション投資創出への成長投資

当社グループは、既存事業投資に加えて積極的なイノベーション創出への投資を掲げています。調剤薬局事業においては、がんや希少疾病等の薬が含まれる「スペシャリティ医薬品」、ご自宅や施設での「在宅医療」、オンライン服薬指導に代表される「オンライン医療」を成長領域と捉え、これらに対応できる店舗への投資を拡大させています。

オンライン医療については、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、政府において議論が加速している医療版DXに対応していくため、日本調剤グループのDX戦略に基づいて、医療のデジタル化やオンライン化にも業界に先駆けて取り組みを進めています。

足元では、日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」(ニコムス)を活用して全国の薬局でオンライン服薬指導を拡大させていくとともに、登録会員数213万人を突破した電子お薬手帳「お薬手帳プラス」活用や調剤業務の機械化の推進等による「スマート医療の提供と治療効果の最大化」、

「新たな顧客体験の創出と顧客満足度の向上」および「業務の効率化と人にしかできない業務へのシフト」等、DX戦略の推進に取り組んでいます。

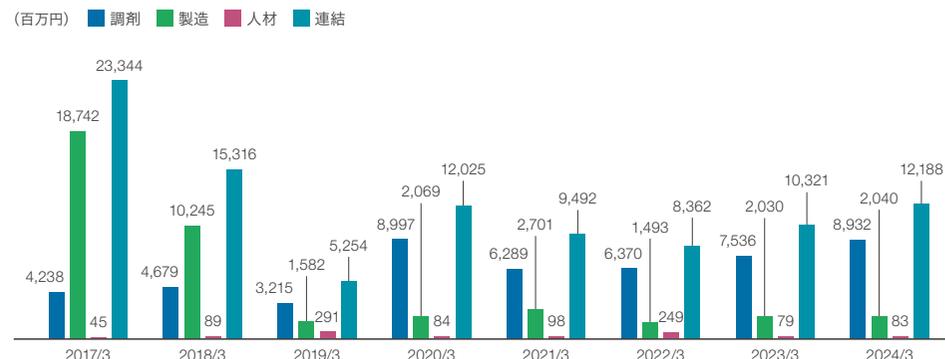
さらに医薬品情報WEBプラットフォーム「FINDAT」に関わる専門人材、外来がん治療専門薬剤師および在宅医療対応の薬剤師といった高度専門人材の育成にも注力してまいります。

医薬品製造販売事業においては、2018年3月に最新鋭の製造設備と品質管理システムを備えた日本ジェネリックのつくば第二工場が完成し、同年6月には同社つくば研究所の移転集約が完了したことで、数年間にわたり実施してきた大型投資がピークアウトしました。

つくば第二工場の稼働率も順調に上昇しており、新規薬価収載品の販売や生産数量の拡大を推し進めております。今後は、最新の製造実行システム(MES)の導入により、製造品目切り替えが多い製造プロセス全体のデータインテグリティを強化するとともに、連続生産システムの導入着手など効率的で省人化された体制での生産を目指し、生産技術の向上と品質管理の改善に取り組めます。

医療従事者派遣・紹介事業においては、グループの強みを生かした薬剤師事業に加えて、医師事業への取り組みを本格化しております。ヘルスケア事業(産業医事業)においても全国で規模の拡大を続けており、今後も、企業健康経営をサポートすることで、日本の企業における労働環境の改善に貢献してまいります。加えて、健康経営推進、医療費抑制、健康寿命延伸といった社会のニーズの高まりに対応するヘルスケア領域でのイノベーション創出投資にも取り組めます。

事業別投資額推移



02 株主還元

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えています。

成長のための資金確保を考慮しながらも年2回(中間および期末)の安定的な配当を通じて、株主の皆さまに対して利益還元を図っていくことを基本方針としつつ、今後は段階的に株主還元の向上を目指します。

さらに株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆さまに当社グループの事業に対するご理解を深めていただき、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。

配当実績



03 財務基盤強化

当社グループでは「長期ビジョン2035」の達成に向けた成長を継続していくために、財務健全性の改善を進めていきます。長期的な資本配分においては15%程度を財務健全性の改善に充当する方針です。

ネット有利子負債と自己資本比率



経営の指標

当社グループでは、長期的な経営指標として財務KPIと未財務KPIを設定いたしました。財務KPIでは資本収益性の指標としてROEとROIC、成長性の指標として連結売上高年平均成長率と連結EBITDA年平均成長率を重要な経営指標と位置付けています。

2036年3月期のありたい姿として、ROEとROIC15%、連結売上高年平均成長率と連結EBITDA年平均成長率で10%超を目指し、資本収益性と成長性の改善を図ってまいります。

指標		24/3	36/3ありたい姿
財務KPI	資本収益性		
	ROE	4.4%	15%
	ROIC	4.8%	15%
成長性	売上高年平均成長率(対24.03期)	-	10%~
	EBITDA年平均成長率(対24.03期)	-	10%~

売上高・EBITDA推移(連結)

